

令和5年度 事業計画及び予算

静岡支部

公立学校共済組合静岡支部の令和5年度事業の概要は、次のとおりである。

1 一般事項

(1) 組合員・被扶養者数 (人)						
区 分	組 合 員				被扶養者数	組 合 員 1 人 当 り 被扶養者数
	一般・船員 組 合 員 数	短期・船員 短期組合員	任意継続 組合員数	計 (対前年度比 %)		
3 年度末	29,196	—	538	29,734 (99.6%)	19,387	0.65
4 年度末 (推定)	27,058	3,585	575	31,218 (105.0%)	19,394	0.62
5 年度末 (推定)	26,706	3,539	652	30,897 (99.0%)	18,900	0.61

(2) 掛金・負担金率 (見込) (千分率)

区 分			短 期		厚生年金		退職等年金	
			4 年度 上段：9月まで 下段：10月から	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度
掛 金	給 料 期末手当等	一 般	43.51 48.01	48.01	91.5000	91.5000	7.5	7.5
		船 員	41.55 45.84	46.05	91.5000	91.5000	7.5	7.5
負担金	給 料 期末手当等	一 般	43.59 48.09	48.11	133.2105	132.4990	7.5	7.5
		船 員	45.55 50.26	50.07	133.2105	132.4990	7.5	7.5
介 護 納付金	掛 金	給 料 期末手当等	8.82	8.00	—	—	—	—
	負担金	給 料 期末手当等	8.82	8.00	—	—	—	—
短 期 任 意 継 続 掛 金			84.20 93.20	93.20	—	—	—	—
介 護 任 意 継 続 掛 金			17.64	16.00	—	—	—	—
追 加 費 用 負 担 金			義 務 教 育 職 員		31.2	26.9	—	—
			そ の 他 の 職 員		18.1	17.5	—	—

(注1) 短期の掛金・負担金率には、福祉財源として1.41(千分率。以下同じ。)を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として0.08(4年度)・0.10(5年度)を、厚生年金負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率として41.6(4年度)・40.9(5年度)、公務等給付負担金に係る負担金率として0.1105(4年度)・0.0990(5年度)を含む。

(注2) 令和4年度の短期の掛金・負担金率は、10月に引き上げが行われたため、上段に9月以前、下段に10月以後の率を記載している。

(3) 事務局職員数 (人)				
区 分	3 年度	4 年度	5 年度予定	備 考
組 合 職 員	業務経理	8	8	8
	保健経理	11	12	11
	貸付経理	2	1	1
	計	21	21	20
組合再任用職員		5	4	5
県費職員		14	13	13
合 計		40	38	38

2 短期経理

(1) 事業概要

短期給付事業は、組合員及び被扶養者の病気等に対して給付を行う事業である。
給付額については、次のとおり見込んだ。

(百万円)

区 分		4 年度	5 年度	前年度差
法定給付	保健給付	6,667	6,833	166
	直営保健給付	2	2	0
	休業給付	1,578	1,609	31
	災害給付	26	5	△21
一部負担金払戻金		114	132	18
附加給付		87	87	0
計		8,474	8,668	194

(2) 収支状況（推定）

組合員の掛金及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	4 年度	5 年度	前年度差	科 目	4 年度	5 年度	前年度差
掛 金	8,410	8,828	418	給 付 金	8,474	8,668	194
負 担 金	8,425	8,846	421	本部へ回送金	10,763	11,230	467
任意継続掛金	265	279	14				
介護納付金	掛 金	1,048	954				
	負担金	1,048	954				
	任継続掛金	41	37				
計	19,237	19,898	661	計	19,237	19,898	661

3 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

(1) 事業概要

長期給付事業は、組合員の退職、障害及び死亡の際に、組合員とその家族の生活の安定を図るために年金給付を行う事業である。給付は共済組合本部が行っており、静岡支部においては、年金請求書類の進達、掛金・負担金の収納及び本部送金の事務を行っている。

令和4年10月1日からの地方公務員等共済組合制度の非常勤職員等への適用拡大により、共済組合員の種別が一般組合員と短期組合員に分かれ、一般組合員が長期給付事業の対象となった。

昭和36年4月1日までに生まれた者については、これまで段階的に支給開始年齢が引き上げられ、経過措置として「特別支給の老齢厚生年金」が支給されていたが、昭和36年4月2日以後生まれの者については、経過措置が終了し、支給開始年齢が一律65歳となる。定年退職時は組合員期間等を登録し、支給開始年齢到達時に共済組合本部又は日本年金機構からの通知によって、老齢厚生年金及び老齢基礎年金の請求手続きを行うこととなる。

また、一般組合員の退職者に対して、年金制度の周知及び退職時の手続き等の事務処理の円滑化を図るために冊子を配布しており、静岡支部のホームページには、年金制度等の説明動画を掲載している。

(2) 収支状況（推定）

組合員の掛金（保険料）及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

厚生年金保険経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	4 年度	5 年度	前年度差	科 目	4 年度	5 年度	前年度差
組 合 員 保 険 料	16,132	15,506	△626	本部へ回送金	43,313	40,905	△2,408
負 担 金	23,667	22,437	△1,230				
追加費用負担金	3,514	2,962	△552				
計	43,313	40,905	△2,408	計	43,313	40,905	△2,408

経過の長期経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	4 年度	5 年度	前年度差	科 目	4 年度	5 年度	前年度差
掛 金	—	—	—	本部へ回送金	309	288	△21
負 担 金	20	17	△3				
追加費用負担金	289	271	△18				
計	309	288	△21	計	309	288	△21

退職等年金経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	4 年度	5 年度	前年度差	科 目	4 年度	5 年度	前年度差
掛 金	1,323	1,271	△52	本部へ回送金	2,646	2,542	△104
負 担 金	1,323	1,271	△52				
追加費用負担金	—	—	—				
計	2,646	2,542	△104	計	2,646	2,542	△104

【3経理の合計】

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	4 年度	5 年度	前年度差	科 目	4 年度	5 年度	前年度差
掛金（保険料）	17,455	16,777	△678	本部へ回送金	46,268	43,735	△2,533
負 担 金	25,010	23,725	△1,285				
追加費用負担金	3,803	3,233	△570				
計	46,268	43,735	△2,533	計	46,268	43,735	△2,533

4 業務経理

(1) 事業概要

短期給付及び長期給付に係る事務経費を処理する経理で、その費用は地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づき、地方公共団体の負担によりまかなうこととされている。

なお、平成28年度から組合員及び退職者を対象とした「年金・福利巡回相談会」として対面式の個別相談を実施し、これに係る経費について支出を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少及び感染拡大防止の観点から、令和3年度より非対面式の電話相談（ファックス、メールを含む）へと実施方法を変更した。

(2) 収支状況（推定）

支部の事務経費である業務費（人件費等）のほか、本部事務費に充てられる本部送金の支出を、次のとおり見込んだ。

（千円）

科 目	収		入		前年度差	
	4 年度		5 年度		前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差	
負 担 金	178,780	176,770	155,614	△23,166	△21,156	
雑 収 入	24	28	22	△2	△6	
前年度より繰越	40,517	38,514	28,396	△12,121	△10,118	
計	219,321	215,312	184,032	△35,289	△31,280	

科 目	支		出		前年度差	
	4 年度		5 年度		前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差	
業 務 費	79,755	77,701	67,121	△12,634	△10,580	
本 部 送 金	109,215	109,215	85,459	△23,756	△23,756	
次年度へ繰越	30,351	28,396	31,452	1,101	3,056	
計	219,321	215,312	184,032	△35,289	△31,280	

※業務費については、8・9 頁に明細を記載した（各経理共通）

5 保健経理

(1) 事業概要

組合員及びその家族の福祉の増進を図るため、次頁のとおり保健事業を行う。

令和5年度の厚生事業費・特定健康診査等費を586,024千円とし、特に教職員の健康管理に重点を置いた。

健診事業は、人間ドックについては50の健診機関、脳ドックについては32機関において実施する予定である。

また、職場の健康づくりを支援するため、各所属所・教育関係諸団体及び市町教育委員会が開催する講習会等に講師派遣又は費用助成する「職場の健康づくり支援事業」を実施するとともに、メンタル対策事業として、「心の健康相談事業」（面接によるメンタルヘルス相談）を実施する。

なお、一般事業のうち「教職員元気回復事業」「介護講座事業」「結婚祝品事業」「出産保育事業」は令和4年度をもって廃止し、令和5年度から「ベネフィットステーション事業」を新設する。（資料No.1 報告事項参照。）

その他「事務局職員球技大会事業」「教職員等生涯生活設計推進事業」の一般事業については継続して行うこととした。

(2) 収支状況（推定）

本部より回送される資金（福祉財源）を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

（千円）

収 入					
科 目	4 年度		5 年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
本部より回送金	435,646	425,198	453,056	17,410	27,858
負 担 金	3,412	3,410	3,380	△32	△30
補 助 金	153,939	192,237	155,419	1,480	△36,818
前年度より繰越	302,193	319,476	368,826	66,633	49,350
計	895,190	940,321	980,681	85,491	40,360

支 出					
科 目	4 年度		5 年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
厚 生 事 業 費 特定健康診査等費	523, 440	468, 424	586, 024	62, 584	117, 600
業 務 費	104, 268	103, 071	112, 705	8, 437	9, 634
次 年 度 へ 繰 越	267, 482	368, 826	281, 952	14, 470	△86, 874
計	895, 190	940, 321	980, 681	85, 491	40, 360

令和５年度 保健事業（厚生事業費・特定健康診査等費）明細

(千円)

事業名		内 容	4年度当初予算額	5年度予算額	5年度積算基礎等
			4年度変更予算額		
特定健診等事業	(特)人間ドック等	40～74歳の組合員に実施する人間ドックで特定健診項目を包括するもの	358,050	372,180	@30,000円×12,406人
			332,670		
	被扶養者等特定健診特定保健指導	40～74歳の被扶養者等に実施する特定健診等費用	44,172	59,276	特定健診等事業特別配分により本部が財源措置
			35,722		
	特定健診等諸費用	特定健康診査等の実施に係る諸費用	2,111	2,753	受診券発行・送付費用等
			1,958		
健診事業	人間ドック事業	35.38歳の希望者	39,300	43,380	@30,000円×1,446人
			31,890		
	脳ドック事業	41.46.51歳及び55歳以上の希望者 ※令和4年度、41歳は対象外	29,895	55,965	@15,000円×3,731人
			22,815		
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会、研修会等への支援等	7,204	8,857	講師派遣・費用助成
			5,652		
	心の健康相談事業	臨床心理士によるカウンセリング	1,170	1,341	@9,000円×149件
			1,170		
	健康づくり広報事業	健康づくりに関するハンドブックの発行	1,318	1,298	「教職員のためのメンタルヘルスガイド」の配布
			1,584		
	ベネフィットステーション事業	優待価格での施設利用等	-	11,251	月額105円のうち31円を計上 @31円×30,245人×12月
			-		
一般事業	教職員元気回復事業	組合員個人のスポーツ活動に係る費用を助成	8,760	510	スポーツ施設利用料等について、1人3回まで、かつ3,000円を上限に補助 ※令和4年度末事由該当者への対応
			2,865		
	事務局職員球技大会事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費	150	150	大会運営費
			150		
	介護講座事業	オンライン講座等の実施	396	0	講師謝金・動画作成費用
			396		
	教職員等生涯生活設計推進事業（講習会）	ライフプラン講習会の実施	697	627	ライフプラン講習会の講師謝金・動画撮影料
			528		
	教職員等生涯生活設計推進事業（冊子作成）	退職者支援冊子の作成	1,397	578	「退職者ガイドブック」の作成
			792		
	結婚祝品事業	組合員の結婚時に祝品を贈呈	16,940	814	@22,000円×37人 ※令和4年度末事由該当者への対応
			15,818		
	出産保育事業	組合員及び配偶者の出産時に保育用品を贈呈	11,880	187	@11,000円×17人 ※令和4年度末事由該当者への対応
			11,594		
	ベネフィットステーション事業	優待価格での施設利用等	-	26,857	月額105円のうち74円を計上 @74円×30,245人×12月
			-		
	ベネフィット広報事業	周知用リーフレットの作成	0	0	(4年度) 32,000部
			600		
災害対策事業	災害救助法の適用に伴う災害対策事業資金を支給	0	0	(4年度) @30,000円×74件	
		2,220			
合 計			523,440	586,024	
			468,424		

6 貸付経理

(1) 事業概要

組合員が、住宅建築その他臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う事業である。令和5年度の貸付額は、令和4年度見込みと同額を見込んだ。

(千円)

区 分	(参考) 3年度		4年度		5年度		前年度差	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
一般貸付け	22	23,500	17	21,800	17	21,800	0	0
住宅貸付け	7	41,700	2	11,600	2	11,600	0	0
〃 介護構造	0	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	12	22,000	6	12,000	6	12,000	0	0
災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付け	2	1,400	0	0	0	0	0	0
結婚貸付け	0	0	1	2,000	1	2,000	0	0
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
葬祭貸付け	1	600	2	2,100	2	2,100	0	0
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
計	44	89,200	28	49,500	28	49,500	0	0

(2) 収支状況 (推定)

組合員貸付償還金を主たる財源として、次のとおり見込んだ。

(千円)

収 入					
科 目	4 年度		5 年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
組 合 員 貸 付 償 還 金	436, 562	385, 871	332, 235	△104, 327	△53, 636
組 合 員 貸 付 金 利 息	18, 874	18, 545	14, 910	△3, 964	△3, 635
計	455, 436	404, 416	347, 145	△108, 291	△57, 271

支 出					
科 目	4年度		5年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
組 合 員 貸 付 金	84,000	49,500	49,500	△34,500	0
業 務 費	12,538	13,170	16,366	3,828	3,196
本部へ回送金	358,898	341,746	281,279	△77,619	△60,467
計	455,436	404,416	347,145	△108,291	△57,271

業務費一覧

業務・保健・貸付、各経理の業務費（見込）は、以下のとおりである。

1 業務経理

単位：千円

科 目	4年度 (当初) ※参考	4年度 (変更)	5年度	差引増△減	備 考
職 員 給 与	56,162	54,267	44,026	△ 10,241	人事異動・定年等による減
社会保険負担金	8,864	8,645	7,122	△ 1,523	同上
厚 生 費	199	180	131	△ 49	同上
旅 費	1,040	424	1,040	616	集合研修・出張等の再開を見込んだことによる増
事 務 費	2,391	2,656	3,234	578	機器等更新費用計上による増
修 繕 費	110	132	110	△ 22	予備費のみ計上による減
委 託 費	1,401	1,614	4,061	2,447	機器等更新費用計上による増
普 及 費	0	0	0	0	
公 租 公 課 等	2	3	3	0	収入印紙購入件数が増加見込みによる増
雑 費	650	650	695	45	機器除却費用を計上による増
開 発 費	8,811	8,897	4,475	△ 4,422	システム改修費用減少による減
器具及び備品	125	233	2,224	1,991	機器等更新費用計上による増
業務費計	79,755	77,701	67,121	△ 10,580	

2 保健経理

単位：千円

科 目	4年度 (当初) ※参考	4年度 (変更)	5年度	差引増△減	備 考
職 員 給 与	84,019	83,108	94,890	11,782	昇給等による増
社会保険負担金	14,010	13,728	15,196	1,468	同上
厚 生 費	515	516	579	63	育児休業者の復帰を見込んだことによる増
旅 費	323	230	323	93	集合研修・出張等の再開を見込んだことによる増
事 務 費	405	233	409	176	通信運搬費が増額見込みによる増
光 熱 水 料	14	14	14	0	
修 繕 費	110	66	110	44	予備費計上による増
委 託 費	343	343	343	0	
普 及 費	3,000	3,300	180	△ 3,120	広報誌関連費用の負担経理移管による減
公 租 公 課 等	29	29	29	0	
雑 費	0	4	5	1	機器除却費用を計上による増
開 発 費	1,500	1,500	627	△ 873	システム改修費用減少による減
業務費計	104,268	103,071	112,705	9,634	

3 貸付経理

単位：千円

科 目	4年度 (当初) ※参考	4年度 (変更)	5年度	差引増△減	備 考
職 員 給 与	5,990	6,817	6,313	△ 504	諸手当の減
社会保険負担金	1,008	1,069	1,128	59	同上
厚 生 費	12	13	13	0	
旅 費	422	81	422	341	集合研修・出張等の再開を見込んだことによる増
事 務 費	3,800	3,800	3,800	0	
光 熱 水 料	175	206	206	0	
修 繕 費	110	110	110	0	
賃 借 料	759	759	759	0	
委 託 費	132	132	132	0	
普 及 費	0	0	3,300	3,300	広報誌関連費用の負担経理移管による増
公 租 公 課 等	20	73	73	0	
雑 費	110	110	110	0	
業務費計	12,538	13,170	16,366	3,196	